

市場経済システムと戦後復興経済の終焉

市場経済による企業活動は、第一に売上アップとコスト削減による利潤追求です。又、シェアを拡大すれば、一商品に対する製造コストや販売コストを低くでき価格競争においても有利であり、企業のシェア拡大競争はとどまるところがありません。殆どの企業が毎年、前年対比でより多くの売上上昇を目指しているのです、一定年数を経過すれば需要より供給が多くなるのは必然です。

つまり、多くの企業がシェアの拡大を続ければ、当然の結果として必要以上の商品が流通し在庫が増加することとなり、値下げ競争、デフレ、企業利益の減少或いは赤字となります。それを回避するため人員削減や合併による効率化、或いは生産調整により企業の存続を図りますが、倒産による生産調整をも含め、市場での消費可能商品数量に対応できる企業規模(数)まで減少します。このように、一般的にシェア拡大競争と過剰生産、供給過剰による経営悪化による生産調整、合併、倒産等により、商品数量の適正化が計られ、その数量に対応できる企業規模(数)への淘汰の繰り返しとなります。

国民全体としての消費可能額、つまり総需要を増加させるには、人口増加、失業率低下、昇給、減税と言うこととなりますが、現状の日本は人口が減少傾向であり、増税を前提にすれば、国民全体の消費可能額が減少すると言う試算となります。

一般的に不況時の景気対策は雇用の拡大と消費の拡大ですが、過剰生産状態の業種以外の産業へ経済構造を移行するのが、不況時に行う経済政策の基本と考えます。例えば、エネルギー関連で言えば現状のエネルギーシステムから、バイオエネルギー等の新エネルギーに移行するとか、電気自動車などです。

経済の構造改革を棚上げしての景気対策の議論は、逆に景気回復を遅らせ、結果として増税に頼ることになりかねません。

景気低迷の時期に民営化株式を放出すると、流通貨幣量が減少し景気刺激策に逆行するとか、経済を失速させる可能性を論ずるのであれば、増税はその比ではありません。ただきめ細かな対応も必要であり、民営化株式を購入した場合は、その額又は規定額以下を所得税から控除できるシステムとすれば、特に不況のときには景気刺激効果となります。又、国営企業の所有権は納税者国民であり、民営化株式の全株券を国民に均等に無償配布するのもいいかもしれません。

つまり、企業のシェア拡大競争により商品が過剰となり、生産調整、企業倒産等により市場の総需要に合った供給に戻ると言う、経済の自動調整機能による景気回復システムに逆行しない公共投資や政策が重要であり、特に不況対策として行うのであれば、生産過剰商品の増産を手助けする公共投資を行わないことです。

しかし、企業救済の制度として借入金の返済を1年間猶予するなどの政府保障とか、政府が不況と認定したときに限り、派遣労働者の失業保健を6ヶ月間支払う制度を確

立するなども、結果的に消費能力の低下を抑えることとなり、景気対策としても有効と考えます。

現状の日本を考えると、全産業を対象に温暖化に逆行する商品開発と言う、無限に近い市場が存在します。日本は戦後の復興と言う、当時は無限と思えた膨大な市場などにより日本経済は高度経済成長を成し遂げましたが、今や戦後復興経済も供給過剰となり、更にその波及効果として環境破壊が進み人類の存続も危うくなりつつあります。しかし、何でも良く考えると、戦後復興以上の環境復興と言う新しい市場ができたことは、超ビッグなビジネスチャンスと言っても過言ではないでしょう。